与謝野町 議会だより

第12号
平成21年4月25日

町営バス　ひまわり号　発車！！

主な記事

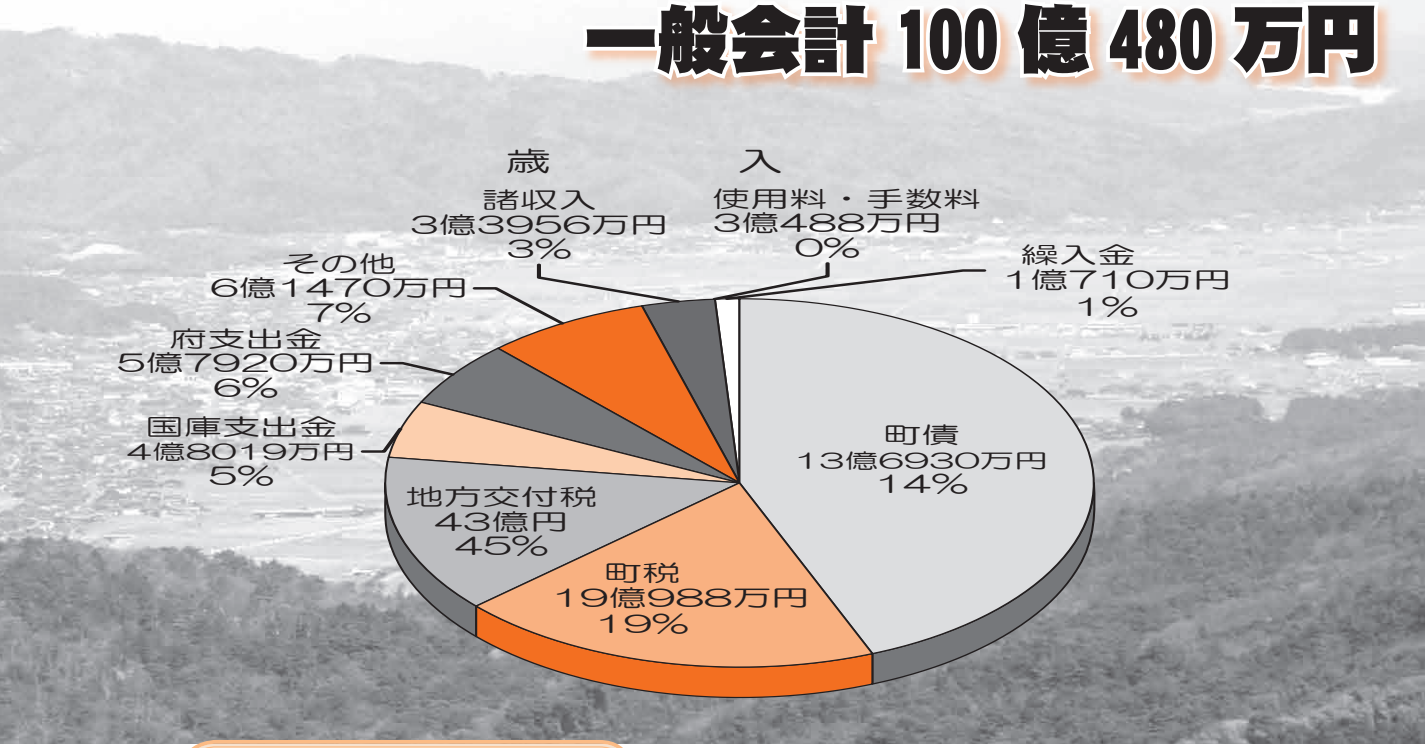
新年度予算可決 …… 2 P
指定管理者制度 …… 16P
有線テレビのイメージ図 …… 18P

表紙写真を募集します

町内でのイベントの様子や、日々の町の様子など、あなたの写真で議会だよりの表紙を飾ってみませんか？
●応募方法　撮影した写真データを電子メールでお送りください。　●応募先　gikai@town.yosano.lg.jp

学校耐震化に重点

一般会計 100 億 480 万円



3月定例会のあらまし

3月2日から27日までの26日間の会期で開催した3月定例会は、21年度予算を中心に指定管理者制度22件、定額給付金の補正予算、情報通信請負契約など町から提案された66議案、議員提案2議案（条例改正・附帯決議）を審議し、全議案を可決した。

また一般質問は15名の議員が不況対策など行政の考えを質した。

主な内容

その他議案

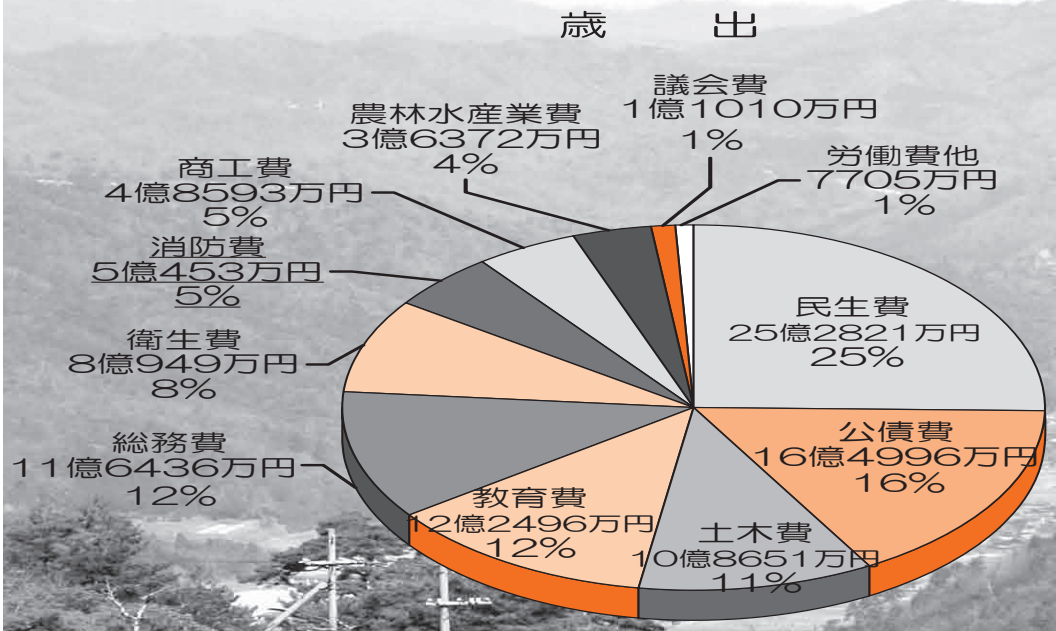
定額給付金　3億9,900万円
情報通信整備工事請負　17億5,900万円
地域活性化対策　2億7700万円
指定管理者の指定　22件
介護保険料の改定条例
バイオディーゼル燃料給油施設条例制定

21年度予算

緊急雇用対策　3,300万円
小学校耐震事業　2億2,500万円
野田川第5分団消防車購入　2,800万円
四辻公民館改修　5,200万円
プレミアム商品券発行（定額給付金に合わせ）　4,600万円
有線テレビ新規加入者補助　7,100万円

新年度予算　景気対策・

情報通信工事発注17億円



特別会計・企業会計の内訳

特別会計

（単位　万円）

会　計　別		21年度予算額	20年度予算額	前年対比（%）
簡易水道会計		10億0767	9億8198	2.6
宅地造成事業会計		25	1億3312	△ 99.8
下水道会計		23億2210	18億7060	24.1
農業集落排水会計		1億5551	1億1746	32.4
介護保険会計	事業勘定	21億3458	19億6034	8.9
	サービス事業勘定	1225	1199	2.2
土地取得会計		109	171	△ 36.3
石田土地区画整理事業会計		廃止	3	皆減
国民健康保険会計	事業勘定	29億6281	28億8475	2.7
	直診勘定	9106	7996	13.9
老人保健会計		2802	3億9663	△ 92.9
後期高齢者医療会計		2億3089	2億3272	△ 0.8
財産区会計		8095	893	806.9
計		90億2718	86億8022	4.0

水道事業会計

収益的収入	1億4206	1億5129	△ 6.1
収益的支出	1億6646	1億7643	△ 5.7
資本的収入	5118	1069	378.9
資本的支出	1億6908	1億0374	63.0

一般会計予算質疑

加悦図書館 一階に移転が決定

谷口 忠弘 議員

問 以前よりお願いしていたことが実現でき喜こんでいるが、今後のスケジュールは又職員さんとの協議も必要では。

教育推進課長 年度内には完成させたい。又施設整備には十分打ち合わせしていきたい。

金融支援体制は万全か

問 府の制度融資で設備資金しか利子補給ができないのはおかしい。運転資金にもすべきと思うが。

商工観光課長 今後の情勢をみて考えたい。

困っている方を優先

問 今回国の交付金で雇用の機会を増やす工夫がされているが団体等への丸投げではなしに、真に困っている人へ優先的に雇用の場を提供すべきだと思うが。

町長 そう考えている。

もうすぐ一階へ（加悦図書室）

健診、受診率の向上策

問 国保加入者は無料で健診を受けられる。病気の早期発見につながるので是非受診してほしい。

保健課長 受診しやすいように工夫したい。

織物活性化、振興対策費

多田 正成 議員

問 600万円はどの様な予算か。

商工観光課長 織物訓練センターに雇用対策として1人雇用と従来の技術指導員の人件費。

問 織物の現況は厳しい。単なる訓練センターではなく支援、振興センターにならないか。

商工観光課長 業界の方の取組によっては支援制度もやぶさかではない。

双峰公園管理運営は

問 4月から開山されるが管理体制はどの様に。

商工観光課長 今期は従来の方1人と新たに1人雇用し管理に当たる。

有害鳥獣対策事業

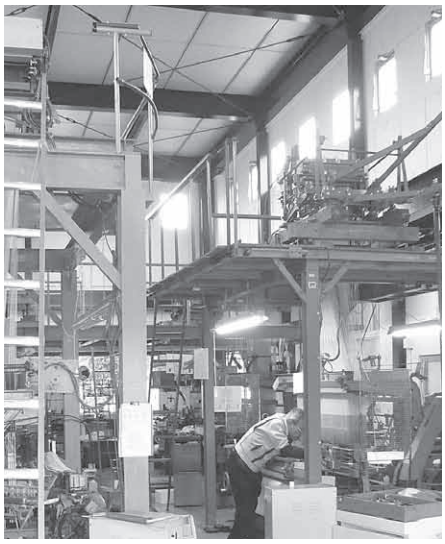
問 被害が多い。捕獲檻がもっと増やせないか。

農林課長 町、個人、猟友会合わせて100基程町内全体に設置をしている。予算計上もしている。

クアハウス運営事業

問 施設の収容数は同時230人程度で、利用滞在時間を考えるとフル回転で1日700人程度の受け入れ施設だが、常に満客利用はあり得ない。6掛けの利用で420人程度、現在の利用数で経費を考えることが必要ではないか。

商工観光課長 施設のできた頃は多く入った。指定管理も含め工夫する。



野田川織物訓練センター

妊婦無料健診14回に

浪江　郁雄　議員

問　現在の5回分に新たに9回分が交付金と交付税で2年間措置される。2年の措置の後も継続を。

保健課長　標準検査項目の14回分を公費負担で受診できる。2年後は未定。

妊婦検診　育てよう子ども

男女共同参画計画1年

問　策定から1年が経過した。目標に対してのまとめと、今後の取組は。

企画財政課長　講演会や女性相談事業、広報啓発を引き続き行う。新たに4コマ漫画を連載予定。

町長　審議会の女性登用が微増。更に推進を図る。

新規就農支援

問　新たに農業を始める方への研修費用が助成される。地域へのとけ込みなどのサポート体制は。

農林課長　2年間で360万円の研修費用を助成。府・町の窓口で住まいや研修先など相談に応じる。

有害鳥獣対策

問　昨年から新たに鳥獣害防止総合対策事業が創設された。有効活用は。

農林課長　町の予算とは別に協議会は200万円の交付を受けている。

給食費400円値上げ

問　食材費の高騰が理由だが、経済状況が厳しい中での値上げになる。

教育次長　昨年は品数を減らして対応した。値上げにより従来通りにする。

問　食材費が下がれば給食費も安くなるのか。

教育長　食材費は下がりにくい。

豆っこ米のブランド化に期待

服部　博和　議員

問　自然循環農業が注目される今、豆っこ米のブランド化は、時期を得た施策だと思う。

自給率の向上、雇用の拡大、安全な食料の供給等々期待は大きい。しかしその元となる肥料製造工場の実態は劣悪だ。一連の改善なくしてブランド化は無いと思うが？

豆っこ肥料工場

農林課長　雨天作業場、保管庫、臭気対策、待遇改善等予算を勘案し対応する。

山の家の運営について

問　府から譲渡されたが運営はどうするのか。今まで地元が多額の補填をされて来たと聞くが。

商工観光課長　商工会経営指導員のアドバイスを受けて行く。

児童館と学童保育分離

問　岩滝は学童保育施設がないため、児童館で実施している。そのため他2地区では徴収している学童保育料が無料。是正の考えは？

福祉課長　考えて行くが永い歴史が有るので、早急には難しい。

文化遺産の活用を

問　多くの文化遺産を有しているが、それらを上手に活用し、産業振興、雇用の拡大等に繋げて行くことを考えるべきだ。また、それらの発掘、保護等に多大な貢献が有った職員が退職すると聞くが今後の対応は？

教育長　その様に考える。職員に対しては、今後も指導、アドバイスを受けて行く。

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

「豆っこ米」販路 このままでいいか

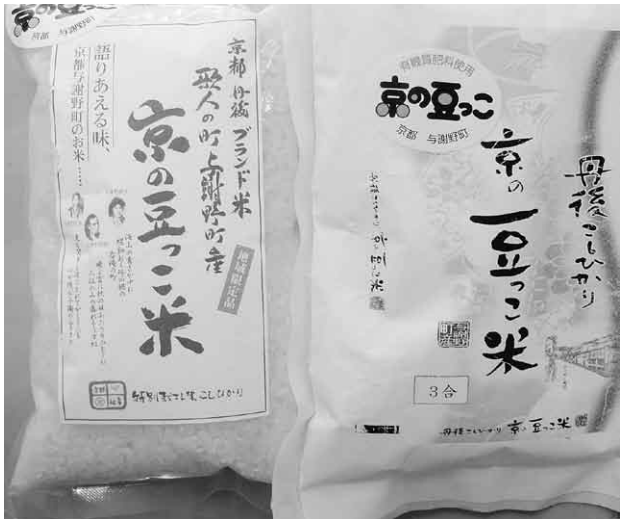
畠山 伸枝 議員

問 イトーヨーカドーでの販売だが、他に販路はないのか。また、農家からの引き取り価格は、労力に見合うものか。

有機農業には大変な苦労があると思うが、農家が作り続けられる価格になっているかどうかが問題。

農林課長 中心はイトーヨーカドーだが、半数は別のルートでの販売。

価格は一般米より高いが、満足はしていない。価格を引き上げる努力をしなければならない。



さらなる飛躍　京の豆っこ米

食の安全に高い関心

問 輸入小麦に対し米は安心という消費者の思いがある。パン用の製粉機は非常に高いが、補助制度を使って購入し、パン作りで消費拡大をすることも視野に入れては。

農林課長 取り組むには課題も多いが、おもしろい分野だと思う。

草刈の時期をずらして

問 岩滝小学校前の道路のアジサイを楽しみにしている人が多い。

草刈の時期をアジサイの咲く前にずらすことはできないか。環境美化の面からも意味があると思うが。

建設課長 充分わかっているが、草刈の時期とアジサイのかかわりが難しい。今後そういうことも考えながら、やっていきたい。

中山間地助成への評価

勢籏 毅 議員

問 中山間地直接支払い制度は、条件不利な中山間地を支援するもので、国の検証でも評価は高いが。

農林課長 当町でも有効に地域に働いてきている。21年度が最後で次期のことは明確でない。

集団回収団体への助成

問 最近、古紙やアルミ缶の価格も相当落ちてきているが、団体への助成は減っている。これは逆で価格が落ちれば、助成は増額すべきでは。

住民環境課長 北京オリンピック以降、大幅に下落している。町もこれまでのキロ5円から、3円の交付にしている。助成は団体の活動助成ではない。

求められる保護区の解除

鳥獣保護区の解除を

問 赤石山から大江山にかけて、鳥獣保護区に指定されている。被害も指定時とは格段の差がある。解除に向けて京都府や環境省への働きかけが出来ないか。

農林課長 シカが車に当たる等の被害も聞いている。次期に向けては京都府とも協議したい。

家屋評価の現状は

問 評価額について、地方税法では「適正な時価」と、「評価基準に基づき算定した価格」と2通りの価格が示されている。

税務課長 評価基準により算定した価格が、適正な時価と判断している。

問 木造、非木造家屋では、評価額に差があるのではと、よく聞かれるが。

税務課長 木造と非木造に経年減価の差はあるが、評価額に差はない。

灯かりがほしい自転車道

自転車道の安全は

家城　功　議員

問　府補助金を活用しLED照明を設置すると聞いているが、実施は。

建設課長　20年度より要望しており、野田川駅周辺の整備を行う予定。

幅広い法律相談を

問　多重債務や消費者金融等で苦しんだり悩んだりしている方が増えている。幅広い体制づくりが必要だと考えるが。

住民環境課長　現在、年6回の無料相談を実施している。内容は離婚や債務処理など幅広い相談で毎回6人位。

問　毎月2回、年間20回位はする必要がある。

町長　司法書士会との連携で、安くて随時相談できる体制であるので、活用していただきたい。

町営バスの有効活用を

問　3月16日から試行運転ではあるが町営バスがスタートした。KTR等との連携も含め有効的に活用すべきでは。

企画財政課長　色々な意見を聞いて多くの方に利用される取組をしたい。

体育振興にも支援を

問　厳しい財政と理解しているが減額が目立つ。

町長　多くの人に支えられ実施されている。感謝している。ご理解を。

待ったなし温暖化対策の取り組みを

野村　生八　議員

問　庁舎内での取り組みに続き、全町での取り組みが必要では。

住民環境課長　必要であり、今後検討していく。

問　国は、産業界の自主的な取り組みで後退している。本町でも、住民環境課が全課に指揮できる体制が必要では。

町長　今後検討する。

問　新たな森林整備への取り組みは。

農林課長　新たに、私有林の整備に町単費で10％補助する。

　また、新たに放置竹林の整備も予定していたが、京都府で雇用対策として整備していただいた。

問　間伐や放置竹林の整備などは、温暖化対策として重要で、確保した予算は実施するべきでは。

農林課長　事業主体が民間でもいいのかなども検討して対応したい。

補正予算で暮らし支援

問　雇用対策など積極的な予算が組まれたが、まだ国の財源が留保されているのではないか。

企画財政課長　まだ入れていない額はある。

問　生活実態調査の結果をふまえ、引き続き暮らしの支援への財政出動を。

町長　努力したい。

森林整備でCO$_2$削減

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

積極的な予算編成を

糸井　満雄　議員

問　21年度予算は、「総合計画」及び「行革大綱」の目標達成に向けての行政改革の取り組みを最大のテーマとして編成されており、景気対策、活性化対策が示されてない行革を中心とした、消極的な予算ではないかと思う。

今、求められているのは、現在の経済状況からして町独自の景気対策など、町の活性化を図るため、将来に希望の持てる、また、町民が明るく元気のでる積極的な予算とすべきでないか。

町長　今回は、約17億円のＣＡＴＶの予算を計上しているが、これは情報の共有化だけではなく、これに伴う経済的効果が大きく出てくるものと思う。人・物・情報が動くことが、この地域の経済を活性化していく大きな原動力になると思う。

このような取り組みこそが地域に活力を生み出し、また、町民が希望の持てる環境整備を作ることが、一期目の私の最後の仕事と考え予算化した。

事業化進むＣＡＴＶ

百年に一度の不況被害者を出すな

伊藤　幸男　議員

問　地域経済の落ち込みで、町民が営業と暮らしで苦しむ中、百年に一度の大不況が襲いかかり、自殺者まで出ている。町も新たな対策がいる。

町長　暮らしの支援に全力を上げたい。

生活実態調査を生かせ

問　1月の生活実態調査は、位置付けを鮮明にすることで、今後の施策に生かせるのではないか。

商工観光課長　よく分析し、今後に生かしたい。

協働のまちづくりを

問　住民の行政参画の時代の、まちづくりのためには、もっと住民との協働の視点がいるのでは。

企画財政課長　情報開示で、行政参画を進めたい。

行革見直しは!?

問　大不況下で、行革見直しがいるのでは。

企画財政課長　暮らし優先で、行革も進めたい。

厳しさを増す地元経済

職員研修に期待する

小林　庸夫　議員

問　厳しい環境であるだけに職員さんには我々町民のリーダーとして、あらゆるジャンルにわたっての学習をしてもらい、産業・教育面などで生かしてもらうべく民間サイドの講習も含めて人財育成を今こそ図るときだ。

町長　研修を受けた職員はみんなに報告しているし、専門分野もふくめ各個人のスキルアップのために取り組んでいる。

町のイントラネット

問　希望する分野の情報を町がメール配信されるシステムはあるのか。

企画財政課長　現在はとりいれていない。ホームページからの問い合わせには個別にメールで返事をしている。

岩屋峠改修事情は

問　但東町住民の方からも強い要望を聞くが。

建設課長　カーブ部改良方法の回答あり。

将来を担う人材

地域力再生プロジェクト事業

有吉　正　議員

問　町報3月号で、活用団体が、19年度は7団体から20年度は2団体に減っている。原因はなぜか。産業おこし、商店街の活性化なども対象事業になっているが、そのような申し込みはなかったのか。

企画財政課長　区、NPO団体などPRにつとめた。減った原因はいろいろ考えられるが、残念ながら2団体になった。産業おこしなどの申請は今のところない。

有害獣駆除対策費

問　兵庫県では、猟友会への報償費、防除施設補助費など額が違う。

農林課長　まだまだ不十分かもしれないが、しばらくはこのままでお世話になりたい。兵庫県とは状況が違う。

地域力再生プロジェクト事業
与謝野町婦人会（岩屋小卒業式）

小学校の英語 今春先行スタート

井田　義之　議員

問　学習指導要領の改正により、小学5・6年生の英語活動が、今春から先行実施される。学校現場で不安の声も聞くが対応は万全か。

教育長　英語活動は週一時間実施されるが、講習会・説明会・勉強会の実施、ALTやCIRの有効活用を含め時間割の指導等準備を進めている。19・20年度指定校の石川小の実践発表会も実施したが好評であった。

大丈夫と確信している。

始まる英語教育（三河内小）

一般会計予算 賛成討論

勢籏　毅　議員

持続可能な予算

100年に一度と言われる厳しい経済の中での新年度予算案は、大変な努力と評価したい。合併4年目を迎える21年度も、福祉を中心に暮らしを守る体制が徐々に広がってきている。

21年度一般会計予算案は、行政改革2年目として、人件費の抑制や事務事業の見直しによる縮減効果を図りながら、継続の建設事業や農業基盤整備、小学校の耐震化等課題や期待、暮らしを守る事業も盛り込まれており、「持続可能」な発展に向けた予算案として賛成する。

野村　生八　議員

不況からくらし守る

太田町政1期目最後の予算として、経済危機から町民のくらしを守り、新しい町づくりをめざす町の総合計画を実現する予算かどうかが問われる。

その内容は、雇用対策、学校などの耐震化、森林整備などの温暖化対策、浸水対策、福祉どこでも安心プラン、妊産婦無料検診の拡大、PET検診への補助、町営バスの運行など、福祉やくらしを守る施策が取り組まれていることを評価する。

新しい住民参加の町づくりである「地域協議会」など今後の課題への取り組みも求め賛成する。

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

特別会計予算

簡易水道　質疑者　上山、糸井、廣野

宅地造成事業　質疑者　井田

下水道

農業集落排水

土地取得

介護保険

介護激励金廃止はなぜ

糸井　満雄　議員

問　高齢者介護施設の整備が進まない中、高齢者介護事業は重要な課題であり、これからの介護の方向性としては、居宅介護が中心に推移するものと予想されるが、介護者激励金の廃止は、福祉施策に逆行しているのでは。

町長　今後は、個人に支給するのではなく、システム・制度・施設整備などを行うことにより、介護事業を支えていくのが望ましいと考えている。

質疑者　野村

介護支援センター

国民健康保険

脳外科医が北部に必要

上山　光正　議員

問　与謝の海病院には、患者が中心の地域に開かれた病院の理念がある。

病院は救急医療が原点で、特に脳神経外科は時間との闘いが多く、脳外科一般に精通する脳外科医が北部に必要。隣接市町と医師の確保、再度開診に向けて尽力が願いたいが町長の考えを伺う。

町長　緊急患者の搬送時に脳神経外科医の不在は大変な状況だと思う。

ドクターヘリの配備も1年後であり、医療過疎の回避に向けて隣接市町と早急に対策をとる。

手立てや要望は直接府に訴えて対応する。

早期発見にPET検査は有効

谷口　忠弘　議員

問　人間ドックに本年よりオプションメニューとして加えられるが。

保健課長　がんの発見率が高いので加えた。検診料が高いため、70％の補助率を考えている。

問　内視鏡検査の必要な部位もあるが、PET検査は短時間で身体的に負担も少なく受診者が増えると思うが。

保健課長　状況をみたい。

質疑者　野村、井田、小林

望まれる医療の充実

老人保健

後期高齢者医療

質疑者　伊藤

財産区

質疑者　井田、上山

水道会計予算

説明不充分な値上げ

上山　光正　議員

問　岩滝の水道料金は平成22年度に150円の値上げとなる予定。

平成21年には男山浄水場の急速ろ過機が更新されるが、即、料金に跳ね返るのか。この改善経過も説明が必要だ。

水道課長　簡易水道と同額の料金設定を考えている。

経営的に安定した料金は1、900円が妥当。

質疑者　糸井

岩滝浄水場

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

地域活性化対策に 2億7700万円を盛り込む

20年度補正予算

補正予算では、定額給付金事業、地域活性化対策事業など、当面する重要課題について熱心な論議がされ、特別会計を含め原案の通り可決した。

（単位　万円）

補正予算			補正額	累計総額
一般会計7号			6億1100	131億9008
特別会計	簡易水道3号		△6192	10億5235
	宅地造成2号		△272	1億4631
	下水道3号		△5147	21億9048
	農業集落排水3号		△6271	5626
	介護保険3号		4654	20億8444
	土地取得1号		△33	137
	国民健康	事業勘定	△85	29億7352
		診療所	50	9071
	老人保健3号		△1億5230	3億0253
	後期高齢者1号		△1971	2億1300
企業会計	水道事業2号	収益的収入	△552	1億4643
		収益的支出	△168	1億7863
		資本的収入	43	1111
		資本的支出	△822	9619

定額給付金4月より支給！

一般会計質疑

桑飼小下水道工事 来年度に繰越

井田 義之 議員

問 工事費1200万円が全額削除される。委員会で技術者の病欠があり21年度に同金額を再計上するとの説明があった。

技師不足なら臨時職員の採用を。

町長 庁舎全体で検討調整してから対応考える。

加悦中体育館耐震急務

問 耐震診断の結果が悪すぎ、学校再配置等の協議を待てない状況だ。

耐震の工法も日進月歩で進んでいる。情報を収集し安全確保を早急に。

教育長 加悦中は本校舎との関連も深く、今しばらく待って欲しい。

加悦第2分団 詰所新築

浪江 郁雄 議員

問 場所の選定経緯と下水道接続は。

総務課長 団の要望で与謝小学校駐車場に新築し、跡地を駐車場に利用する。下水道は延伸により接続。

新築まぢか　加悦第2分団

地域活性化事業は 町内企業優先に

家城　功 議員

問 国の雇用対策の一環としてこの事業に16の請負工事が組まれている。地域雇用の維持や地域の活性化のためにも、町内の業者を優先すべきと考えるが、行政の思いは。

総務課長 町内でできる分野に関しては、できる限り町内企業に発注したいと考えている。

特別会計質疑

下水道

下水道分担金は

小林 庸夫 議員

問 造成された分譲宅地分の分担金は、業者負担で納付いただくことにより、資金回収を早めることができないか。

下水道課長 ケースバイケースで対応している。

宅地造成

特別会計独立の原則に反する？

井田 義之 議員

問 一般会計繰入金5百万円、その理由は。

建設課長 大道団地の坪単価を下げ一区画5百万円以下にするため、当初計画の4区画を5区画に変更、なお不足分を一般会計から繰り入れする。

問 日吉ヶ丘・算所団地の売却は進んでいないが単価調整をするのか。

町長 団地の特性（例えば家庭菜園ができるとか）をPRして売却したい。

 ※ 原稿はすべて本人が提出しています。

その他の議案

条例案件では、条例制定2件、各種条例の改正10件が提案され、全ての案件を可決した。

契約案件では、請負契約の締結で地域情報通信基盤整備工事（有線テレビ拡張工事）で契約の相手方として㈱協和エクシオ（大阪市）とする請負契約を可決した。

ＢＤＦ（廃食油ディーゼル）スタンド

バイオディーゼル燃料給油施設条例の制定

ＢＤＦ燃料給油施設

多田　正成　議員

問　食用廃油の回収はどこが。

住民環境課長　ＮＰＯが無料で回収する。

問　住民にあまり知られていないが。

住民環境課長、業者の対応もあるので控えているが、問合せがあれば知らせていく。

介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定

介護保険料の減免を

野村　生八　議員

問　サービスを充実するほど保険料が高くなる、矛盾した制度である。

誰もが安心して必要な介護を受けられるよう、一般会計からの繰り入れで低所得者への減免を。

福祉課長　今は制度上できないが、できるようになれば必要な手だてはしていきたい。

町職員の育児休業に関する条例の一部改正

人材育成や子育て支援の環境整備を

伊藤　幸男　議員

問　子育て支援や女性の管理職登用からも、育児休業がとりやすい職場環境の整備を。

総務課長　充分配慮する。

認知症介護施設（三河内）

町営住宅条例の一部改正

暴力行為の住民は毅然と退去させよ

伊藤　幸男　議員

問　法令遵守条例で、暴力団だけでなく、暴力を行なう住民は、世論で退去させるべきだ。

町長　そうしたい。

職員の給与条例の一部改正

まちづくりには職員集団の力が重要

伊藤 幸男 議員

問 住みよい町づくりには、職員集団の力が決定的に重要。もっと信頼関係を築く努力を。

副町長 より一層、努力していきたい。

期待される職員の知恵

個人情報保護条例の一部改正

個人情報の厳格な管理を

伊藤 幸男 議員

問 個人情報の流出事件が多発している。もっと厳格にすべきでは。

総務課長 委託契約の厳格化と、条例の厳守で対応したい。

契約案件

地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結

有線拡張工事に地元業者への配慮を

谷口 忠弘 議員

問 下請けになる地元業者が不利にならないような配慮が必要では。

企画財政課長 元請けには出来るだけお願いする。

賛成討論

井田 義之 議員

待望の有線テレビで情報の共有

情報通信設備は特殊な工事内容のため、応札業者が4社であり、その全社が最低金額であった。

この中から選定委員会は『㈱協和エクシオ』に決定された。その理由は①保守管理、②地元への経済効果、が最たる判定基準との答弁もあった。

地元業者等へ、5～6億円の金額が計画されている。当町も産業・経済の厳しいこの時期に今回の発注工事を最大限活用した経済効果を期待し、合わせて情報の共有化による与謝野町の一体感の醸成を確信し、賛成の意を表明する。

附帯決議

地域情報通信基盤整備工事請負契約の締結を可決したことを受けて、次の点について留意を求めるよう、議員から附帯決議の発議（提出 谷口忠弘議員）があり、全員賛成で可決した。

一、工事の施工にあたっては、可能な限り町内業者への発注を指導すること。

二、準備段階から、町民への十分な説明を行い、必要な体制をつくること。

三、工事の進捗状況を随時議会に報告し、議会との意思の疎通に努めること。

地域情報共有へ

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

22施設指定管理へ

平成21.4～

指定管理者制度の課題

小林 庸夫 議員

問 指定管理者の更新時期だが、町民のためどういう結果がでているのか、また課題は何か、評価システムがあればいいが。

副町長 担当各課が把握しており当初目的を達成していると認識している。

問 施設によっては何年後には自立を促す方針も選定委員会で検討する役目があると思うが。

副町長 本当に必要なものか否かの視点で今後の参考とする。

古墳公園

指定管理者の責任は

上山 光正 議員

問 ㈱リフレッシュ丹後が1月27日に、正式に自己破産を申請された。

管理者は債務不履行に至るが、社会的地位から考えても、損害賠償・責任問題をどうされるのか。

副町長 基本的事項は協定書で結んでおり、損害賠償の規定もあるが、今回の場合は、この規定には該当しないと考えている。

選定委員会の議論は

有吉 正 議員

問 2人の民間の専門家がいるが、「例えば、この施設は休止も考えられては」といった意見はなかったか。

副町長 2月に委員会をもった。税理士、中小企業経営診断士の資格を持つ委員からは、それぞれ専門的見地から、いくつかの意見を頂いている。

指定管理料は必要か

問 米の乾燥等の施設運営は団体、個人問わず自己責任だ。中山間制度や大豆の団地化など補助金も入ると思うが。

農林課長 この施設は、自然循環型農業推進の一環として、当初からの協議により運営をお願いしている。大豆の栽培面積も今は10haになっている。

大豆・米　乾燥調整施設

指定管理者制度について

この制度は公的施設の管理に民間が参入できる制度。
公募・非公募施設があるが、今回はすべて非公募。
指定管理施設以外は町の直営で行う。

指定管理一覧表

施　　設　　名	指定管理者	利用料金	指定期間	指定管理料
幾地コミュニテイ広場	幾地区	有	5年	100万円
石川農業構造改善センター	石川区	有	5年	55万円
大豆・米乾燥調製施設	与謝中山間振興会	有	3年	35万円
生産物特産加工販売施設（椿山）	（有）明人夢村	－	3年	
冷凍米飯加工施設	（株）加悦ファーマーズライス	－	3年	
ツバキ育苗温室	京都千年椿の里育苗グループ	－	3年	
地域農産物等活用型交流施設	社会福祉法人　よさのうみ福祉会	－	5年	24万円
加悦木工加工施設	特定非営利活動法人 あまのはしだて座	－	3年	
加悦生産物販売施設	タンゴフロンティア（株）	－	3年	
野田川森林公園	財団法人　コミュニティ野田川	有	3年	809万円
旧加悦鉄道加悦駅舎	与謝野町観光協会	有	3年	279万円
勤労者総合福祉センター （野田川わーくぱる）	財団法人　コミュニティ野田川	有	3年	857万円
岩滝母と子どものセンター	社団法人 宮津与謝広域シルバー人材センター	有	3年	22万円
大内峠一字観公園	大内峠一字観公園管理運営委員会	有	3年	255万円
与謝野町ホームヘルパーステーション	社会福祉法人　北星会	－	5年	
与謝デイサービスセンター	社会福祉法人　北星会	－	5年	
与謝在宅介護支援センター	社会福祉法人　北星会	－	5年	
障害者グループホーム・ケアホーム	社会福祉法人　よさのうみ福祉会	－	5年	
障害者就労継続支援施設	社会福祉法人　よさのうみ福祉会	－	5年	
加悦椿文化資料館	（有）明人夢村	有	3年	230万円
古墳公園	ふるさと産品（有）	有	3年	796万円
旧尾藤家住宅	ちりめん街道を守り育てる会	有	3年	372万円

反対討論

上山　光正　議員

浴場付宿泊施設「リフレかやの里」の自己破産の申請により、町の出資金3千万円は返還される可能性は極めて低い。

施設管理者の社会的地位を考えると、負債責任及び、社会通念上の道義責任は果されるべき。

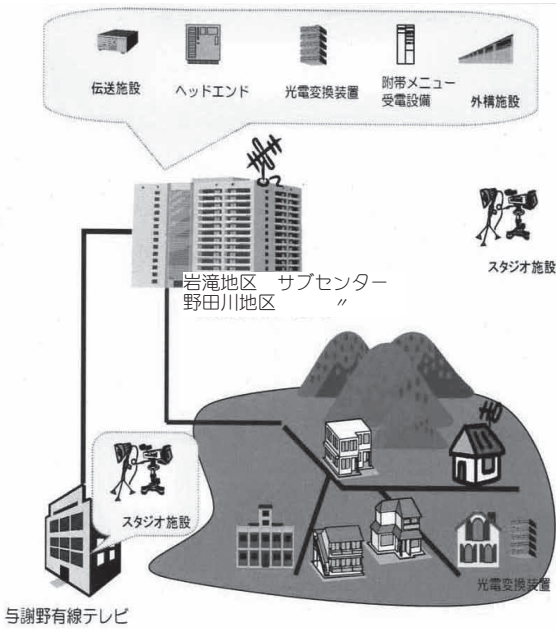
この議案は、自己破産の申請者が指定管理者に指定されている。誠に遺憾であり、指定管理者選定委員会を疑わざるを得ない。

今後も指定を受けた事業者が、経営困難に追い込まれれば、容易に自己破産の申請を選択される。ここは断じて賛成してはならない場面である。

かや道の駅

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

有線テレビ拡張工事のイメージ



契約事項

（1）工事請負額　17 億 5902 万円
　　請負工事価格　16 億 7526 万円
　　消費税相当額　8376 万円
（2）契約の方法　総合評価競争入札
（3）工　　期　平成 21 年 3 月 31 日
（4）請 負 業 者　㈱協和エクシオ関西支店

	区　分	金　　額	摘　　要
財源内訳	補助金	3 億 6655 万円	地域情報化交付金
		1090 万円	経済対策交付金
	起債	13 億 1970 万円	合併特例債等
	一般財源	6187 万円	
合　　計		17 億 5902 万円	

議会の動き

1月5日　議会新年互例会
　　府庁新年あいさつ
　6日　商工会賀詞交換会
　　議会広報特別委員会
　7日　議会広報特別委員会
　8日　議会広報特別委員会
　11日　消防団出初式
　　成人式
　13日　宮津・与謝新年互例会
　　議会広報特別委員会
　16日　町村議会議長会
　19日　宮津・与謝議長会
　22日　文教・厚生常任委員会
　26日　京丹後市議員研修会参加

2月2日　市町村正副議長研修会
　4日　中能登町視察研修に来町
　6日　議会運営委員会
　10日　産業・建設常任委員会
　12日　与謝野町議会議員研修会
　13日　後期高齢者広域連合議会
　20日　町村議会議長会
　　議会広報特別委員会
　23日　議会運営委員会
　24日　産業・建設常任委員会
　25日　宮津与謝消防組合議会
　　橋立中学校組合議会
　27日　広域市町村組合議会
3月2～
　27日　3月定例会

陳情

後期高齢者医療制度被保険者への資格証明書交付について

（提出者）京都府保険医協会　　理事長　関　浩

細菌性髄膜炎から子ども達を守る ワクチンの早期定期接種化を求める

（提出者）京都府保険医協会　　理事長　関　浩

「気候保護法」の制定を求める

（提出者）地球温暖化防止京都ネットワーク
事務局長　原　強

請願

子どもたちにゆきとどいた教育をすすめるための教育予算増額、教育諸条件の整備・充実を求める請願書

一．30人学級の早期実現。

一．教育予算を増額し保護者の教育負担の軽減。

一．加配教員の充実。

一．教育相談をできる体制や施設の充実。

一．加悦中学校の早期改築建て替え。

大きく育て　子どもたち

（提出者）
与謝地方教職員組合　浦島清一

（審査の経過）
文教・厚生常任委員会に付託をされ、提出者から説明を受けた。

（審査の結果）
教育予算の増額は行政改革の中難しい。加配については、ルールに基づき配置はされている。
加悦中の改築建て替えは学校の適正規模・適正配置の推移を見守るべきなどの理由から、「不採択とすべき」ものと決定した。

賛成討論

ゆきとどいた教育はみんなの願い

畠山　伸枝　議員

世界的な大不況の波は家庭にも押し寄せており、『子どもの貧困』が問題になっている。
また、社会の変化の中で問題行動の多様化などもあり、不登校も増加傾向にある。
30人学級の早期実現、教育予算の増額など、どれも切実な問題であり、特別支援教育の充実も大きな課題となっている。
『子どもの権利条約』からみても、日本の教育の現状は恥ずべき事態。
子ども達の将来の幸せを願うこの請願に応えるべきであり、賛成をする。

賛成少数で不採択

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

ここが聞きたい

3月定例会は15人が質問しました

［質問議員と内容］

政権交代時の町の対応を問う
服部 博和 議員

高齢化社会と今後の福祉施策を問う
多田 正成 議員

住民が望む教育環境とは
上山 光正 議員

まちづくりと学校のあり方は
伊藤 幸男 議員

行財政改革の一年目を問う
小林 庸夫 議員

セーフティーネットの充実を
畠山 伸枝 議員

「雇用対策」町独自の対応を
家城 功 議員

集落支援員制度の導入を
勢籏 毅 議員

有線拡張工事可能な限り地元業者を
谷口 忠弘 議員

財政改革の中遊休土地・建物は
廣野 安樹 議員

金融危機による行革目標への影響は
浪江 郁雄 議員

構造改革路線の破綻と新しい自治体
野村 生八 議員

生活環境改善で町内活性化
赤松 孝一 議員

赤字を続けるクアハウスの今後は
今田 博文 議員

見えない教育委員会の職務と権限
井田 義之 議員

政権交代時の町の対応を問う

町民の幸せを願い それを実現させていく

服部 博和 議員

問 100年に一度の大不況時に、何ら手が打てない政府に対し、国民の心は離れ、マスコミは連日退陣を求める論評を報じている。9月には任期が満了し必ず選挙が行われる。その時は政権交代を望む声が世論調査で多数を占める。今まで国の制度では、官僚の作成した基準に縛られ、地域の特色が出せない上、本当に必要な事業が優先できなかった。その為ヒモ付き制度と揶揄されて来たが、公共事業一括交付金制度が新政権の下で導入されることにより、計画、立案が可能となり、予算の配分をも行いながら町民の負託に応えて行ける様になる。その為トップは元より、一職員に至るまで知恵と汗を充分出し切る事が可能となり、仕事にやりがいが出てくると思う。しかし反面多忙になる上、かなりの専門性が求められる事になる。今からこれらに対応出来る素地を構築しておく必要があると思うが。

町長 今までから分権、分権と言われながら、権限や財源が保障されてこなかった。今後は、創意工夫が無ければ地方は生き残っていけないと思う。

今後の行政運営は

高齢化社会と今後の福祉施策を問う

高齢者個人住宅集合体も含め考える

多田　正成　議員

問　今後、福祉介護をあわせ持つ高齢者個人住宅集合体の発想により、元気いきいき村、より自然体で生活のしやすい、また、介護のしやすい集合体を作り出し介護の効率化と財源の抑制を考え、お年寄りの安心安全を。

町長　今ある現状の中で福祉法人やＮＰＯの方達と、地域とが協力し合って支えて行くシステム作りが必要と思う。ひとつの選択肢として今後その事も含め考える必要がある。

介護家族の支援策を

問　病床削減策から施設入所待ち、自宅介護が増加、また高齢化が進み社会保障の財源不足、そうした事も勘案して介護家族支援制度の確立が必要では。

町長　現在では施設利用者以外に給付する場合は町単費が必要で難しい。良い考えだが、我々ではできないのが現実、施設を利用し家族の負担を軽減して行く。

福祉施設の今後は

雇用不安、緊急対策を

問　地域企業は厳しい状況で雇用不安が起きている。不況緊急対策はどのような考えか。

町長　21年度の予算の労働費に計上し、約3300万円の予算を組んで町の施策の中で雇用していきたい。

住民が望む教育環境とは

検討委員会の分野

答弁は差し控える

上山　光正　議員

問　学校統合・学校給食の考察と、幼保小の連携について詳細に伺う。

①　児童・幼児数の推移と学級規模から考え、教育環境をより整えるための箇所と論点は。

②　与謝野町教育・保育環境検討委員会の意見集約は、いつごろ情報の共有が可能になるのか。

③　保護者が望む学校の在り方、教育委員会が目指す学校の在り方に、差異は感じられないか。

④　近隣市町村の教育環境への動向が慌ただしい現状の中、統合の時期・学校規模などの検討計画はいつになるか。

⑤　学校の統廃合が進展しない現況の中、学校選択制の導入が切り拓く効力は、単に少子化を踏まえた大胆な再編統合、競合激化にとどまらないが、教育現場の考えを伺う。

教育長　現在、橋立中学校のみ学校給食がない。

要望があれば宮津市と調整し検討の必要がある。

幼保小の連携は、小学校の教育活動に子どもたちが、スムーズに入り込めるようにという観点と、連続した教育体系は非常に重視されている。

今のところ学校選択制導入の考えはない。

どうなる学校の統廃合

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

まちづくりと学校のあり方は
地域での学校の役割も、公民館活動も重要

伊藤　幸男　議員

問　いま全国で、保育園や高校含む学校の統廃合が、経済効率の観点で進められている。背景には、国による地方財政と教育予算の削減がある。

国の教育政策は、国際機関から改善勧告を受けるほどのひどいもので、「日本の異常」のひとつだ。国は多人数の方が教育効果があるというが、少人数の方が良いことは証明されており、世界的な流れだ。統廃合の町では子育て世代が他に移住し、集落崩壊が進んでいる。まちづくりの点で、統廃合をどう見ているか。

教育長　近く学校あり方検討委員会答申が出るので、答弁を控えたい。

集落と学校のあり方は

問　今後、審議会で統廃合が検討されるが、教育のあり方やとりまく環境情勢の認識共有が大前提だ。また地域コミュニティと学校の関係、少子化などをどう考えるか。

教育長　同委員会では研修会も行ない、認識共有を図ってきた。かつて学校は地域での指導性を持ってきたが、今その役割が小さくなった。地域集落の課題は公民館活動の活性化などが重要だ。

まちづくりの拠点

行財政改革の一年目を問う
行革実績は決算時公表する

小林　庸夫　議員

問　景況悪化のなか税、使用料、分担金の未納額が増える現状について問う。

町長　専門的な分野も含めてよい知恵をだすべく、職員も一生懸命指導に努めるので、役場に遠慮なく相談をかけてほしい。

問　類似団体と比較して現在の数値は・・・。

町長　更なる削減を図る。

問　広告収入の導入は・・・。

町長　検討する。

問　町職員、町民一体の活動が行革成果につながるので公開を。

町長　数値公表する。

社協への支援策を問う

問　平成22年度から府の補助金カットと聞く。今後の支援方針は。

町長　人件費補助分は一定縮小の考え。事務の効率化、事業収入の展開などをお願いしたい。

中学校での和装教育を

問　NPO法人「和装教育国民推進会議」の活動で、2012年から中学校家庭科で「和服の基本的な着装」を学ぶことが明記された。青少年の日本文化を育み織物業界へのカンフル剤ともなる意味から、浴衣の着方教室の実施について聞く。

教育長　和装分野の活性化にもつながることであり、関係者の協力を得て準備を進める。

求められる事務の効率化

畠山 伸枝 議員

セーフティーネットの充実を

柔軟な対応をしたい

問　契約社員や派遣が増え、社会保険から排除される人が増えている。

こんなときこそ、自治体の役割が大切。次の点についてどう考えるか。

申請用紙を各庁舎において、生活保護を受けやすくする考えは。

町長　府の決めることだが、制度の説明は相談者の立場にたってやる。

問　高い保険料が国保の保険料を払えなくしている。

「払える国保料に」してほしい。これは多くの町民の願いだが。

町長　細かい運営基準が国から示されており厳しい。引き下げは考えていない。

問　失業や病気で働けなくなった人の税金に分納や延納の制度を。

町長　分納や延納については、相談に応じている。

問　若者定住策として、2人目、3人目の保育料を無料にする考えは。

町長　国のほうが平成21年から、3人同時入所の場合は、3人目以降は無料にする。町では2人目は半額になっている。

問　京都市では年収60万円以下の世帯の保険料を半額に引き下げる方針だが、当町での考えは。

町長　低所得への配慮はしている。

2人目、3人目の保育料は減額

家城　功 議員

「雇用対策」町独自の対応を

商工観光課を中心に対応する

問　大不況による雇用の問題は、この地域でも深刻な事態になっている。町としてのカラーを出し、一人一人に対してサポートすることが大切だと考える。

① 町として現況の把握はできているのか。

② 町独自の対応策は。例えば国の緊急対策費の活用や臨時職員の採用、商工会との連携、資格取得のための補助など。

③ 地域振興課に相談窓口を設置し、安心して相談できる体制づくりが必要ではないか。

町長　① ハローワークからの情報提供で確認を毎月している。

② 21年度に36人の雇用創出を計画している。

商工会とは、地元企業活性化の支援に係る情報共有や今後の雇用創出についての意見交換をしている。

また、経営実態調査や生活実態調査の集計や分析を早期にし、対策できるように指示している。

資格取得のサポートは講習会や研修会への支援の範囲で行っている。

③ 商工観光課が所管であるので、ここで対応することが相談者にとっても良いと考えている。

ハローワーク

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

集落支援員制度の導入を

心配な集落も出ている

勢籏 毅 議員

問　国は過疎に悩む集落に専門の相談員を配置して、集落の課題や要望を調査点検し、話し合いの中から活性化策を見つける支援員制度を創設した。

財政支援もあり、制度の導入を考えるべきではないか。

町長　本町でも集落単位で見ると準限界集落も2カ所ほどあり心配している。過疎と高齢化が進む中で、国府の支援をうまく使いながら再生をめざすと共に、いろんな形で外からの力を借りて進める手法も大切だ。

ふるさとケータイのイメージ（京都新聞より）

ふるさとケータイとは

問　総務省の事業で地域の活性化や情報化の遅れに対応するため、「ふるさとケータイ」の実証実験が2市2町と民間事業者で進められていると報じられている。

どのような部門での活用に期待できるのか。

町長　モデル事業として丹後地域の地域資源の販売の増加や観光部門に期待しているが、イノシシやシカ等の捕獲監視システムづくりに取り組んでおり、町は開発したシステムを譲与し、民間の事業者での取り組みとなる。

有線拡張工事可能な限り地元業者を

その方向で考えている

谷口 忠弘 議員

問　20億円近い大型公共投資となる本事業。可能な限り地元業者の仕事量を考えていただきたい。

町長　その方向で元請業者と契約ができ、細部にわたっては今後協議していきたい。

問　特別な技術を有する工事については、講習会等の指導があるのか。

企画財政課長　元受業者で考えている。

問　工事はいつ頃からか。

企画財政課長　当初の数か月は許認可事務に追われ実際工事は2、3か月あとになるのでは。

行革は進んでいるか

問　行革の1年目が終ろうとしているが成果は。

町長　各削減項目について差異はあるが、概ね93％の達成である。

景気雇用対策は十分か

問　国の雇用助成金は5分の4が補助金で、残り5分の1が自己負担だが、その助成は難しいか。

町長　財政的に厳しい。

問　雇用奨励補助金制度は、新規雇用で今の状況では利用しづらい。見直すべきだと思うが。

町長　検討する。

問　定額給付金に対する消費刺激策は。

町長　商工会と連携し、プレミアム商品券を考えている。

工事が進むＣＡＴＶ

財政改革の中遊休土地・建物は

物件を一定の方向にまとめた

廣野　安樹　議員

待たれる有効活用

問　検討委員会の審議経過は、またメンバーは、売却価格はだれがつけられるのか。

町長　副町長と担当課長で委員会を構成し検討を行い、現地調査の結果、賃貸・売却・現状維持で区分け、第一段階で土地9ヵ所・建物1棟内岩滝1ヵ所は3月末に売却。

価格は土地鑑定士の意見を参考に決定する。

今後も町有財産の利活用を図る。

問　町の活性化は、魅力ある就労の場は。

町長　情報交換は随時行っているが、現況は大変難しい。議員にも紹介を願いたいし、自身も誘致実現に全力を注ぐ。

問　仮称野田川・岩滝インターの名称はいつ決定されるのか。

名称は地域の発展にも大きくかかわる。地元にふさわしい名称を。

町長　府と関係市町と話し合い、供用開始前に決定される。当町に関係した名称になるよう努力する。

問　石川地区に進出予定のプラントの現況は。

町長　法改正で1万平方メートル以内の指導をしているが、進展に至っていない。

金融危機による行革目標への影響は

行革目標達成率は９３％影響は受けていない

浪江　郁雄　議員

厳しさを増す町財政

問　税収の推移と財政指標への影響は。

町長　税収は1千8百万円減額。悪化が懸念される財政指標は滞納対策など自助努力を行う。

問　よりスリムで強靭な行政体が求められるが。

町長　財政力を高める人口増加と企業誘致は困難。歳出削減を図り、児童福祉の充実や情報格差是正で人口減少を抑えたい。

国の75兆円対策と対応

問　配分と取り組みは。

町長　ふるさと雇用再生特別交付金で3事業4名、緊急雇用創出事業は13事業で延べ32名を雇用する。

問　緊急保証制度の実態と今後の取り組みは。

町長　指定業種が拡大され、94企業17億円。今後も制度の利用促進を図る。

問　地域活性化・生活対策臨時交付金の対応は。

町長　国の交付額を大幅に上回る2億8千万円の公共事業を前倒しする。

子どものネット被害

問　携帯電話の利用実態と、学校への持込は。

教育長　所持率は全国平均より低い。持込禁止は4小学校と1中学校。

問　子どもが加害者にも被害者にもならないよう情報モラル教育が必要。

教育長　マナーを指導し、保護者には研修会を実施。

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

構造改革路線の破綻と新しい自治体

ハードよりソフトで町民生活の下支えをする

野村 生八 議員

問　30年来進めてきた「弱肉強食の競争社会」化である小泉構造改革・市場原理主義は、今回の経済危機で世界的に破綻した。今までの国の制度は根本的に見直し、新しい時代に向けた自治体のあり方が問われている。

第三セクター、指定管理者制度、職員リストラなどは見直しが必要では。

町長　第三セクターの見直しは、全国的課題。指定管理者制度は、万能ではなく慎重に進める。職員の削減は、住民サービスの低下が心配されるが、厳しい財政事情から適正規模までは削減が必要。

めざせ新しい自治体

公共サービスの拡大

問　教育・福祉・環境・防災を拡大するべきでは。

町長　基本は人材であり教育である。福祉は、地域やＮＰＯの協力で充実を図る。環境も仕組みづくりを急ぐ。防災は計画的に取り組む。

ＮＰＯなどの拡大

問　民間の非営利部門の拡大も必要では。

町長　21年度にもＮＰＯに委託し「放置竹林拡大防止事業」に取り組む。

問　町民のいのち・暮らしを守る取り組みを。

町長　今こそ自治体挙げて、町民生活の下支えに取り組む必要がある。

生活環境改善で町内活性化

検討を早急に進める

赤松 孝一 議員

問　家屋の新築、増築改修をされる、町民・町内在住予定者に対して補助金、減免等の制度を創設することにより、経済、定住対策に効果が期待できる。太陽光発電、下水道工事のような環境を守る事業に対しても新たな補助制度の新設を求める。

町長　一定の経済効果が予測される。阿蘇海の浄化効果もある。内部の検討を早急に進める。

問　「ＰＬＡＮＴと町道」町道認定から丸３年経過したが、進展はない。

町道亀山中地線

方向性を示し、解決しなければならない。

町長　「町道亀山中地線」は、大型店進出に伴う交通渋滞緩和のため計画した。

ＰＬＡＮＴ進出は全く進展しておらず、この問題を放置できる状況にない。町道認定から3年経過し実行できない現状において、提案者として一定の責任がある。

問　本庁舎と二つの分庁舎を維持しなければ不便が生じるのか。

町長　既存庁舎を利用した総合庁舎方式の検討を課長等の職員で昨年9ヶ月に亘り行った。

その報告書では、3庁舎による現状維持は否定されている。考える時間を頂戴したい。

赤字を続けるクアハウスの今後は

指定管理者導入を検討

問　行財政改革、財政の逼迫、民間開放などの観点から、施設をより有効に、効率的に使うことが求められている。クアハウスによる、健康増進など活性化は図られているか。

町長　スイミングスクール、老人健康づくり教室などを実施している。

経営改善策は

問　過去5年間で3億円の赤字が出ている。早急な対策がいる。

町長　収支が逆転している今の状況を放置は出来ない。

職員の配置転換は

問　運営経費に占める人件費の割合が高い。他の部署へ異動はできないか。

町長　町の職員は同じ待遇で区別はない。

リフレは休止になった

問　クアハウスは多額の赤字を出しても営業継続ができている。リフレは、わずかな負債で破産に至っている。どちらも町の施設である。

町長　施設を運営してきた経過が違うが合併した以上、経営面など整理し、早急に結論を出したい。

今田　博文　議員

クアハウス岩滝

見えない教育委員会の職務と権限

学校・社会教育、文化等管理執行している

井田　義之　議員

問　「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」で教育委員会の職務権限が定められている。

私達にはその活動・協議の内容が伝わってこない。

一．学習指導要領改正に対する対応は。

一．教科書選定の経過とその選定基準は。

教育委員長　一．小学校は23年・中学校は24年度移行だが、先行実施される道徳・特別活動・総合学習、また小学5・6年生の英語活動について、教育課程の編成、年間指導計画の作成など指導している。

一．文部科学省の検定を受けた教科書の中から選定を検討する調査員を各教科ごとに委嘱し、その報告内容を1市2町の教育委員が総合的に判断し決定する。

問　「天橋立周辺地域景観まちづくり計画」が、20年11月に施行され岩滝地区の大半が景観・建築物・看板等々、新規・変更共に届出が必要となり基準が厳しくなった。

住民の方々の理解・合意は取れているのか。

副町長　区長・業界団体には説明した。町民の方には今後十分な説明・徹底を図っていきたい。

江陽中学校入学式

※ 原稿はすべて本人が提出しています。

まちの宝 子どもページ 岩滝保育所の紹介

色とりどりの花が咲き誇る花壇は、毎年岩滝長寿会の皆さんと子ども達が一緒に球根や花の苗を植えて環境美化に努めています。暖かな陽気とともに花壇いっぱいに花が咲き、とても綺麗です。

岩滝保育所は、家庭や地域社会との協働を図り、子ども達の状況や発達過程を踏まえながら、養護と教育が一体となった保育をすることで、豊かな人間性を持った子ども達の成育を目指しています。平成21年度は、107名の子ども達とスタートしました。桜の花びらが舞う所庭を元気に体を動かし駆け回る幼児組。0・1・2歳児組は、家族が恋しくて涙も出ますが、興味のあるものが見つかるとニコニコ笑顔がこぼれます。かわいい子ども達は、町の宝物です。地域の皆さんに見守ってもらいながら健やかに成長してほしいと願っています。職員みんなで子育ての応援をしています。

ちょっとひとこと

与謝野町字石川 **岸部 敬**

ここで生まれ、ここで働き、ここで暮らす。石川塾の仲間たちです。私たちは石川塾でいろいろなことを語り合ってきました。自分のこと、家族のこと、そして地域のこと、私はその語らいの中で、生まれ故郷で生き、働き、暮らせる喜び、生まれ故郷で生きがいを感じながら過ごせる幸せ、それは私たちが持つ素朴な願いであることを実感しました。

今、私たちの暮らすこの地域に限らず、地方と呼ばれる地域では産業構造の変化、経済のグローバル化、少子高齢化、人口減少などにより急速に過疎化が進んでいます。このままでは生まれ故郷で暮らすと言う素朴な願いを持つ人達の願いが叶わなくなってしまうそんな時期ではないでしょうか。

まちづくりの基本はそこに暮らす人たちみんなの暮らしが確かになることです。その為に私たちは真剣に働く場つくり、仕事つくりをここに暮らす人たちと考えていきたいものです。

私はこの仲間たちと一緒にそのことを考え行動していきたいと思います。

議員さんにはそのことを一番にまちづくりに努力していただきたいと思います。

お知らせ

6月定例会の予定

招集日	6月 2日
一般質問	6月10日
	6月11日
	6月12日

発行／編集：与謝野町議会広報特別委員会
住所：〒629-2498 京都府与謝郡与謝野町字加悦（加悦庁舎3階）
TEL：0772-43-0215
FAX：0772-43-1555